

平成30年度
契船第62号

船舶修繕請負契約書

収入
印紙

1. 修繕物件名 20メートル型巡視艇中検修理(2018-12)

2. 請負金額 金 円

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円
(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の77
及び第72条の83の規定により算出したもので、請負金額に8/108を乗じて得た額である。
ただし、()の部分は、契約者が、課税業者である場合にのみ使用する。

3. 引渡期限 平成30年9月10日(船体)
平成30年10月10日(図書及び検査記録等)

4. 修繕場所及び引渡場所 請負造船所(船体)
第三管区海上保安本部、20メートル型巡視艇(図書及び検査記録等)

5. 契約保証金 免除

上記修繕について、注文者 支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 宮崎 一巳 を甲とし、請負者 を乙として、次の条件により請負契約を締結する。

(総 則)

第1条 乙は、別紙仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）に基づき、引渡期限までに、頭書の修繕物件を完成して、その結果を引渡場所において、甲に引き渡すものとし、甲は、これに対し、乙に請負代金を支払うものとする。

(仕様書等の解釈等)

第2条 仕様書等について疑義を生じたとき又は仕様書等に明記されていない事項については、甲乙協議して定めるものとし、乙は、その他軽微なものについては、甲又は監督すべきことを命ぜられた職員（以下「監督職員」という。）の解釈若しくは指示に従い、請負金額の範囲内において施行するものとする。

2 乙は、甲が必要と認めてその旨を指示したときは、修繕工程表及び修繕費内訳明細書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

(監督職員)

第3条 甲は、監督職員を命じたときは、その官職及び氏名を乙に通知するものとする。

2 乙は、監督職員の監督の実施について、必要な費用を負担するものとする。

3 乙は、他の条項に定めるもののほか、監督職員から監督の実施について必要な資料の提出又は提示を求められた場合にはこれに応ずるものとする。

4 乙は、監督職員から立ち会いを求められた場合は、これに応ずるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 この契約により生ずる権利又は義務は、これを第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 修繕物件又は修繕現場に搬入した検査済み修繕材料は、これを第三者に売却若しくは貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合には、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第5条 乙は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し又は請け負わせてはならない。

2 前項の「主たる部分」とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等を言うものとする。

(再委託及び再委託内容等の変更の事前承諾義務)

第6条

(再委託受託者に対する監督)

第7条

(代理人等に関する措置要求)

第8条 甲又は監督職員は、現場代理人その他乙の代理人（下請負人は代理人とみなす。以下同じ。）、主任技術者、使用人又は労務者等でこの契約の履行につき著しく不相当と認められるものがあるときは、乙に対し、事由を明示して、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

(特許権等の使用)

第9条 乙は、修繕の施行について、特許権その他第三者の権利の対象となっている方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負うものとする。

(材料の検査等)

第10条 乙の負担に属する修繕材料は、甲が特に指定したものを除き、その使用前に監督職員の検査を受けなければならない。この場合において、甲は、乙が検査を受けなかったとき又は検査に合格した材料以外の材料を使用したときは、使用後であっても、これを取り替えさせることができるものとする。

2 乙は、材料検査の結果合格となった材料等と検査未済又は不合格となった材料等とに区分する措置をとるとともに、不合格となった材料等を良品とすみやかに取り替えなければならない。

3 乙は、材料検査に合格した材料等であって、修繕場所にあるものを監督職員の承諾を受けることなく当該場所から持ち出してはならない。

4 乙は、船底その他完成後外部から容易に見ることのできない部分の修繕について、甲が指示したときは、甲又は監督職員の立ち会いの上施行するものとする。ただし、この場合において、監督職員がやむを得ない理由により立ち会えない場合は、乙は監督職員の指示により、施行を証明するこ

とができる見本、写真その他の資料を監督職員に提出し、その確認を受けなければならない。

5 乙が前項の規定に違反して施行したときであって、甲又は監督職員が指示するときは、乙は、施行箇所の撤去、再施行等所要の措置をとらなければならない。

第11条 乙は、指定品として仕様書等の記載する修繕材料については、これら以外のものを使用することができないものとする。

(仕様書等に不適合の場合)

第12条 乙は、修繕の施行が仕様書等に適合しない場合において、監督職員が材料等の取替え、施行箇所の撤去又は再施行等の指示をした場合には、これに従わなければならない。この場合において、乙は、請負金額の増額又は引渡期限の延期を請求することはできないものとする。

(第三者の作業の実施)

第13条 甲は、第21条による修繕物件の引渡し前に、第三者にこの修繕物件に対し他の作業を実施させることがあるものとする。この場合において、乙は、監督職員の指示に従い、当該修繕の施行者と相互協調して修繕の進捗を図るものとする。

2 乙は、前項の場合において、自己の修繕の施行上不便をきたすことがあっても、甲に対し、異議の申出又は賠償を請求することができないものとする。

(廃材等の処置)

第14条 乙は、修繕の施行により甲の所有に属する撤去品又は官給品等について廃材等を生じたときは、その内容を明らかにした書類を作成し、監督職員（監督職員不在の場合は検査職員）の確認を受けて甲に提出するとともに甲の指定する時期及び場所において、これを甲に引き渡さなければならない。

2 乙は、前項の廃材等を、甲が引き取るまでの間、無償で保管するものとする。

(行政庁に対する手続)

第15条 乙は、修繕について、行政庁の検査、検定等を必要とするときは、自己の費用をもって、当該行政庁に対する必要な手続をするものとする。

(物価変動等による請負金額の変更)

第16条 物価変動その他改定又は予期することのできない事由に基づく経済情勢の激変等により、請負金額が著しく不適當であると認められるに至った場合は、甲乙協議して、これを変更することができるものとする。

(修繕の変更等)

第17条 甲は、その都合により修繕を変更し、又は一時その施行を中止し、若しくはこれを打ち切ることができるものとする。

2 前項の場合において、請負金額を増減する必要があるときは、修繕費内訳明細書に記載する単価により、これによりがたいとき又は所定の引渡期限を伸縮する必要があるときは、甲乙協議して、その金額を増減し、若しくは引渡期限を伸縮するものとする。

(引渡期限の変更等)

第18条 甲は、その都合により引渡期限又は引渡場所を変更することができるものとする。

2 前項の場合において、請負金額を増減する必要があるときは、甲乙協議して、その金額を増減するものとする。

(終了通知及び検査)

第19条 乙は、修繕終了予定日の3日前までに、修繕終了予定日を書面により甲に通知するものとする。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、検査を行うべきことを命じた職員(以下「検査職員」という。)により、修繕終了予定日(この日以後において乙が検査をなすべき日を指定したときは、その日)から15日以内(以下「検査期間」という。)に、仕様書に指定した方法その他甲の適當と認める方法により検査を行うものとする。ただし、天災地変その他やむを得ない事由により検査をすることができない期間は、検査期間に算入しないものとする。

3 甲は、検査職員を命じたときは、その官職及び氏名並びに検査時期及び検査場所を乙に通知するものとする。

4 乙は、第2項の検査に立ち会うものとする。この場合において、乙が立ち会わないときは、甲は、単独で検査を行い、その結果を乙に通知するものとし、乙は、これに対して不服を述べることができない。

5 乙は、検査職員から検査の実施について必要な書類又は物件の提示若しくは提出又は説明を求められた場合には、これに応ずるものとする。

6 乙は、検査職員から修繕の重要な部分について完成後直接確認することができないものについて、当該部分の施行の状況を説明することができる

見本、写真その他の資料の提示又は提出を求められた場合には、これに応ずるものとする。

- 7 乙は、検査職員の指示に従い、修繕物件の運転、操作その他検査に必要な作業をし、別に定めのあるものを除きその費用を負担するものとする。
- 8 修繕物件が不合格となった場合において、その不合格部分の手直し期間は、甲が指示する期間とし、その検査期間は、甲が乙から手直しを終了した旨の通知を受理した日（この日以後において乙が検査をなすべき日を指定したときは、その日）から起算する。

第20条 次に掲げる場合には、検査のため必要な限度において破壊検査を行うことができるものとする。

- 一 仕様書に指定されているとき。
 - 二 前条第6項の資料による確認ができなかったとき、その他修繕の施行について疑うに足りる相当の理由があるとき。
 - 三 その他検査を行うため検査職員が特に必要があると認めるとき。
- 2 仕様書等に指定がある場合又は検査職員が必要があると認める場合には、理化学試験により検査を行うことがあるものとする。

（修繕物件の引渡し）

第21条 乙は、修繕物件が第19条の検査に合格したときは、遅滞なく、これを甲に引き渡すものとする。

第22条 甲は、修繕の一部が終了した場合において、その部分の検査を行い、合格部分の全部又は一部の引渡しを受けることができるものとする。

- 2 前3条の規定は、前項の検査及び引渡しについて準用する。

（請負代金の支払）

第23条 甲は、第21条の規定により修繕物件の引渡しを受けた後、乙が提出する適法な支払請求書を受理した日から45日以内（以下「約定期間」という。）に、請負代金を乙に支払うものとする。

- 2 甲は、乙から支払請求書を受理した後、その請求書の内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その事由を明示して、これを乙に返付するものとする。この場合においては、その請求書を返付した日から甲が乙の是正した支払請求書を受理した日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が乙の故意又は重大な過失によるものであるときは、適法な支払請求書の提出がなかったものとし、乙の是正した支払請求書を受理した日から約定期間を計算するものとする。

(遅延利息)

第24条 甲は、約定期間内に請負代金を支払わないときは、乙に対し、遅延利息を支払わなければならない。

- 2 遅延利息の額は、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年2.7パーセントとする。ただし、乙が代金の受領を遅滞した日数及び天災地変等やむを得ない事由により支払のできなかった日数は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。
- 3 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 4 甲が検査期間内に検査を終了しないときには、検査期間満了の日の翌日から検査終了した日までの日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、又検査の遅延した日数が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、甲は、その超える日数に応じ、前3項の例に準じて計算した金額を乙に支払うものとする。

(引渡期限の延伸)

第25条 乙は、所定の期間までに修繕を完成してその物件の引渡しをすることができないときは、あらかじめ遅滞の理由及び完成引渡しの可能な期日を明示して、甲に引渡期限の延伸の承認を求めなければならない。

- 2 甲は、前項の請求に対し、支障がないと認めたときは、これを承認するものとする。ただし、遅滞が天災地変その他乙の責めに帰することのできない事由に基づく場合のほか、遅滞金を徴収する。

(遅滞金)

第26条 前条第2項ただし書の規定による遅滞金は、延伸前の完成期限満了の日の翌日から修繕を完成して、その物件の引渡しをする日までの日数に応じ、遅滞1日につき、請負金額(第22条の規定により甲が引渡しを受けた部分があるときは、この部分に対する代金を除いた金額)の年36.5パーセントとする。ただし、その総額が請負金額の10分の1を超える場合は、その超過額は遅滞金に算入しないものとする。

- 2 前項の遅滞日数の計算については、検査期間が始まる日の翌日から甲が検査に着手した日の前日までの日数は、これを遅滞日数に算入しないものとする。

(臨機の措置)

第27条 乙は、災害防止等のため特に必要と認める場合には、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、乙は、あらかじめ監督職員

の意見を求めるものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りでない。

- 2 乙は、前項の場合において、そのとった措置につき、遅滞なく監督職員に報告しなければならない。
- 3 監督職員は、災害防止その他修繕の施行上緊急に必要な事項については、乙に対し、臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、乙は、直ちにこれに応じなければならない。
- 4 第1項及び前項の措置に要した経費のうち、甲乙協議して請負金額に含めることを不相当と認めた部分については、甲がこれを負担するものとする。

(危険負担)

第28条 修繕物件の引渡し前に甲の責めに帰することができない事由により修繕物件及び修繕材料（以下「修繕物件等」という。）について生じた損害は、次項に規定する場合を除き、乙の負担とする。

- 2 天災地変その他の不可抗力により修繕物件等に損害を生じた場合において、その損害が重大であり、かつ、乙が災害防止のため必要な臨機の措置をとる等善良な管理者の注意を怠らなかつたと認められるときは、その損害は、甲が負担するものとする。この場合において、損害額は甲乙協議して定めるものとし、保険等その損害をてん補する金額があるときは、損害額からこれを控除するものとする。
- 3 修繕物件等を保険等に付している場合において、修繕物件等に損害を生じたときは、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合であっても、その損害が当該保険によつててん補されるときは、てん補額を限度として、乙が負担するものとする。

(かし担保責任)

第29条 乙は、修繕物件の引渡し後1年以内に、修繕物件に材料又は施行上のかしがあることが発見されたときは、甲の請求により、自己の費用をもってこれを修繕し、又そのかしによつて生じた修繕物件の滅失若しくはき損に対して、損害を賠償するものとする。

- 2 前項の規定によりかしを修繕する場合において、甲の都合により乙の工場で修繕をすることができないときは、甲乙協議して、乙の費用をもって他の工場で修繕をすることができるものとする。この場合において、この負担する費用は、乙の工場において、修繕をした場合に係る費用に相当する額を限度とする。
- 3 第1項の期間は、かしが入きよ又は行政庁の検査を受検するとき以外に発見できないものであるときは、修繕物件の引渡し後1年以上1年半以内において最初の入きよ又は検査終了の時までとする。

(契約の解除)

第30条 甲は、下記各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙から解約の申出があったとき。(第32条による場合を除く。)
- 二 乙が引渡期限までに修繕を完成してその引渡しをしないとき又は引渡期限までに修繕を完成して、その引渡しをする見込みがないことが明らかとなるとき。
- 三 乙が第4条、第5条の規定に違反したとき。
- 四 前各号のほか、乙がこの契約に違反し、そのため甲が契約の目的を達することができないとき。
- 五 この契約の履行について、乙又はその代理人若しくは使用人等が不正の行為をしたとき又はこれらの者が甲の行う検査若しくは監督を妨げ、又は妨げようとしたとき。
- 六 乙が破産の宣告を受け、又は無能力者となり、若しくは居所不明となったとき。

2 乙(乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
- 二 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- 三 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 六 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 七 乙が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合(第六号に該当する場合を除く。)に、

甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- 3 乙は、第1項第一号から第五号までの場合において、違約金として、解約部分に対する請負金額の10分の1に相当する金額を甲に支払わなければならない。ただし、第1項第一号又は第二号の場合において、乙の責めに帰することのできない事由があるときは、この限りでない。
- 4 第2項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第31条 甲は、前条に定める場合のほか、自己の都合により、修繕の終了前に、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、甲は、乙に損害が生じ解約後30日以内に請求があるときは、その損害を賠償するものとする。

- 2 前項の損害額は確証のあるものを限度として、甲乙協議して定めるものとする。

第32条 乙は、第17条の規定による修繕の変更のため請負金額が2/3以下に減少したとき又は同条の規定による修繕中止の期間が契約期間の1/2以上に達したときは、この契約を解除することができる。

(相殺等)

第33条 この契約により甲が乙から取得すべき遅滞金、返納金、違約金等がある場合において、甲が該当金額と相殺することができる債務を乙に対し有するときは、これを相殺するものとする。

- 2 前項の規定により相殺を行っても、なお甲において取得金がある場合又は甲が遅滞金、返納金、違約金等を徴収する場合において、乙は、甲の指定する相当の期限までにこれらの金額を支払わないときは、甲に対し、遅延利息を支払わなければならない。ただし、当該取得金、遅滞金、返納金又は違約金が1,000円未満の場合は、この限りでない。
- 3 第24条第2項及び第3項の規定は、前項の遅延利息について準用する。この場合において、同条第2項中「年2.7パーセント」とあるは「年5パーセント」と、同項ただし書中「乙」とあるのは、「甲」と、第3項中「100円」とあるのは「1円」と読み替えるものとする。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第34条 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約額（この契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)
 - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が乙または乙が構成事業者である事業者団体(以下「乙等」という。)に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - 四 この契約に関し、乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 乙が前項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(秘密の保全)

第35条

(契約外の事項)

第36条 この契約に定めない事項又はこの契約の履行について、疑義又は紛議を生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

第37条 本契約には、別途特約条項を定めるものとする。

以上契約を証するため、この証書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

平成30年 月 日

住	所	神奈川県横浜市中区北仲通5-57
甲		支出負担行為担当官
氏	名	第三管区海上保安本部長 宮崎 一巳

住	所	
乙		
氏	名	

特 約 条 項

甲、乙は本契約書総則第1条に定める仕様書等では対応できない、新たな修繕実施について、次の特約条項を定める。

第1条 甲又は乙は、本契約書総則第1条に定める仕様書等では対応できない、不具合を発見した場合、甲が任命する監督職員（以下「監督職員」と言う。）と乙による事前調整を経た後、乙から甲が指定する書面（以下「指定書面」と言う。）に当該不具合の修繕に要する概算見積額を記載の上、監督職員あて報告し、その実施について協議するものとする。

第2条 甲は前1条の報告・協議を受け、当該修繕の必要があると判断した場合は、報告・協議を受けた指定書面にて、甲が指定する職員（以下「主任監督職員」という。）から乙あて実施を指示するものとし、乙が当該指示を承諾する場合、甲が実施を指示した指定書面を主任監督職員あて提出するものとする。

なお、それぞれの指示、承諾は監督職員を介して行うものとする。

第3条 前2条に基づく手続きは、当初契約の変更契約として実施するものとし、その都度手続きを行うこととする。ただし次の各号によるものとする。

(1) 甲は指示した仕様変更を全て整理した確定仕様書を甲が任命する検査職員による検査実施前までに作成し、乙へ提出しなければならない。

(2) 甲、乙は変更契約に伴う請負金額を、本契約の引渡期限後20日以内に確定しなければならない。

但し、甲、乙協議の上、別に期日を定めた場合はこの限りではない。

第4条 修繕が引渡期限内に完了せず、遅滞金が発生する場合の起算日は引渡期限の翌日とその起算日とする。

第5条 変更契約に伴う請負金額は、甲が算出した比率を乗じた額を基に、甲、乙協議の上、確定するものとし、当該比率については入札又は見積合わせ実施後、甲から乙へ別途通知するものとする。

なお、本特約条項第3条第2号に定める期日までに協議が整わない場合は甲が提示する額をもって、請負金額の確定とする。

内 訳 書

内訳No.	品 目 等	規 格	単位	数量	単価(税込み) 円	合 価 円	引渡期限
	20メートル型巡視艇中検修理(2018-12)		式	1			
	(内訳)						
	船体修繕		式	1			平成30年9月10日
	図書・検査記録等		式	1			平成30年10月10日
	合 計						